

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

令和4年 7月 28日

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-8019

住 所 東京都千代田区大手町2丁目3番1号

氏 名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社

代表取締役社長 丸岡 亨 印

0

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地			
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	長距離電気通信業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	22,217	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	ヒューマンリソース部 CSR・環境保護推進室
		所在地	東京都千代田区大手町2丁目3番1号
		電話番号	03-6700-4225
		FAX番号	03-5202-5055
		メールアドレス	earth-protection-te@ntt.com
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度 (報告年度2021年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	NTTコミュニケーションズは、ICT企業として、最先端の技術力を活かした環境保護に挑戦しています。 https://www.ntt.com/about-us/csr/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 10,621	(実) 17,622	(実) 25,658	(実) 39,725	(実) 56,566
	(調) 10,332	(調) 17,134	(調) 24,819	(調) 39,374	(調) 56,277
削減率		(実) -65.9 %	(実) -141.6 %	(実) -274.0 %	(実) -432.6 %
		(調) -65.8 %	(調) -140.2 %	(調) -281.1 %	(調) -444.7 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	通信負荷電力量				原単位等の単位	t-CO2/千kwh
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.7880	0.7835	0.7408	0.6392		0.7644
活動量の値	13478	22489	34636	62140		-
排出量原単位等の削減率		0.6 %	6.0 %	18.9 %		3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	通信機械室新設に伴う通信機器、通信用空調設備の増設および新設に伴う負荷試験の実施のほか、既存ルームの設備増加に伴い、電力使用量が増加し、対前年度比が上昇した。				
第2年度	通信機械室新設に伴う通信機器、通信用空調設備の増設および新設に伴う負荷試験の実施のほか、既存ルームの設備増加に伴い、電力使用量が増加し、対前年度比が上昇した。				
第3年度	西棟が増設され本格運用となったために温室効果ガスの排出量も増加した。				
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)			基準年度以降、西棟増設工事が進み徐々に温室効果ガスの排出量は増加した。		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)			今後も設備増設される見込みであり、温室効果ガスの排出量は増加していく傾向にある。一方で、高効率整流装置・高効率空調設備への更改等は継続しエネルギー使用量を抑えることに務め		

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・西棟の増築が予定されているが、以下の取り組みを展開する。 ⇒センサー式LED照明の導入。 ⇒トプランナー基準を満たす変圧器の導入。 ⇒空調機の冷気と通信機械の排熱を区分けし、室内の冷却効率を向上させる機構の採用（キャッピング）。 ⇒空調機からの冷気の通信機械への流入と、通信機械からの排気で流れが滞っている部分に対し、気流改善措置を実施。
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・センサー式LED照明の導入。 ⇒通信機械室内と共用部へ導入実施。 ・トプランナー基準を満たす変圧器の導入。 ⇒導入を実施 ・空調機の冷気と通信機械の排熱を区分けし、室内の冷却効率を向上させる機構の採用（キャッピング）。 ⇒通信機械室の設備構築の進捗に合わせて部分的に実施。 2019年度は1階部分のみ実施。 ・空調機からの冷気の通信機械への流入と、通信機械からの排気で流れが滞っている部分に対し、気流改善措置を実施。 ⇒通信機械室内の部分的な設備増減に合わせ、都度実施
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・センサー式LED照明の導入。 ⇒通信機械室内と共用部へ導入実施。 ・トプランナー基準を満たす変圧器の導入。 ⇒導入を実施 ・空調機の冷気と通信機械の排熱を区分けし、室内の冷却効率を向上させる機構の採用（キャッピング）。 ⇒通信機械室の設備構築の進捗に合わせて部分的に実施。 2020年度は西棟2階1部屋を実施。 ・空調機からの冷気の通信機械への流入と、通信機械からの排気で流れが滞っている部分に対し、気流改善措置を実施。 ⇒通信機械室内の部分的な設備増減に合わせ、都度実施
<p>第3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・センサー式LED照明の導入。 ⇒通信機械室内と共用部へ導入実施。 ・トプランナー基準を満たす変圧器の導入。 ⇒導入を実施 ・空調機の冷気と通信機械の排熱を区分けし、室内の冷却効率を向上させる機構の採用（キャッピング）。 ・空調機からの冷気の通信機械への流入と、通信機械からの排気で流れが滞っている部分に対し、気流改善措置を実施。 ⇒通信機械室内の部分的な設備増減に合わせ、都度実施
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>LED照明の導入や高効率整流装置・高効率空調設備への更改等を継続して実施した。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特になし。
第1年度	特になし。
第2年度	特になし。
第3年度	特になし。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特になし。
第1年度	特になし。
第2年度	特になし。
第3年度	特になし。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	10,621 t-CO ₂	17,622 t-CO ₂	25,658 t-CO ₂	39,725 t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	5,584 KL	9,403 KL	14,017 KL	22,217 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		10,621	17,622	25,658	39,725

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度